

市民のいのちと暮らし第一の市政へ 切実な市民要求実現へ全力!

9月5日から11日まで第3回定例会(9月議会)一般質問がおこなわれました。日本共産党市議団は、5人全員が質問に立ち、切実な市民要求実現に奮闘しました。その要旨を紹介いたします。

人ごやごやつる町田市を求めて



佐藤よう子
市議は、町田市非核平和都市宣言30周年

にふさわしい平和事業を求め質問。来年の記念日には、黙とうや記念事業30周年を打ち出すけん垂幕を掲げるとの答弁がありました。

「非核平和都市宣言碑」を新庁舎の正面への移転や案内表示を求めましたが、「その考えはない。庁舎案内に記している」との答えでした。また、小中学生の広島・長崎への派遣事業について復活を求め、今後も要求していきます。

市議会議員(3期) 佐藤よう子

多摩境駅のエレベーター設置を求めた質問には、「2013年に多摩境地域のバリアフリー基本構想ができるので、そのなかで実現していく」と答弁。町田バスセンターにわかりやすいバス路線表示を求めたところ「工夫し検討していく」との答弁がありました。境川クリーンセンター跡地は、公園になる予定ですが「その際にトイレも利用できるようにする」との答弁がありました。

一階ロビーに休憩場所、水飲み場の表示、時計の設置を求めたのに対し、検討すると前向きな答えがありました。今議会から、議場傍聴席に磁器ループが設置されました。さらなる普及を求めたところ「広報、施設案内で周知、今後優先度の高いものからつけていく」と答えました。高齢者の見守り支援ネットワークの拡充を求める質問には、今年度2カ所増設。介護保険の充実を求めましたが、利用料軽減は現行制度でも可能という答えでした。

国の悪政から住民を守る防波堤に 消費税は自治体財政も壊す



池川友一市議は、「社会保障と税の一体改革」について

質問。社会保障財源として最もふさわしくないのが消費税であることを指摘し、市長の見解を求めたところ「(消費税増税は)社会保障の財源として必要」と、民自公の増税談合勢力とまったく同じ立場であることが明らかになりました。

消費税が5%に増税された97年度と2011年度を比較すると、人口は6万人以上増えているにもかかわらず、個人住民税は15億6千万円も減っています。今回は、消費税の5%アップであり、さらなる深刻な影響があり自治体運営にとっても大変な困難をもたらすこととなります。

市議会議員(1期) 池川友一

市税徴収利率の向上、民間委託などによって財源を確保することが列挙されています。「国の悪政によって、暮らしと営業が大変なとき、市がさらなる負担増はとんでもない。住民を守る防波堤になるべきだ」と求めました。

鶴川から市民病院へ直行バスの早期実現を鶴川地域から市民病院への直行バス実現を求めた質問には、市長が「市民病院へのアクセスは課題の一つ」と答弁。今後、「基幹交通機能を強化するプロジェクト」の中で、地域の最低限の願いであり、最重要課題としてとりくむよう求めました。



電子表決&委員会ネット中継スタート

町田市議会では、日本共産党市議団は実現を求めてきた、8月29日の臨時会から本会議の電子表決をスタートさせました。議員個人が議案や請願に対する態度をとったのかが明確になります。また、都内の自治体で初めて委員会のインターネット中継がスタートします。これにより、議会傍聴に来られない方でも、議案の審査状況がご覧いただけます。

